

2016 年度FD活動報告

フェリス女学院大学FD委員会
委員長(学長) 秋岡 陽
副委員長(教務部長) 近藤 存志

FD 活動の主な目的は「教員が授業内容・方法を改善し向上させること」にあり、また現代は、その活動を学内外に公表することが義務づけられています。フェリス女学院大学は、これまでも、さまざまな活動に取り組み、継続的に諸活動を推進してきました。

2016 年度は、文部科学省の大接続システム改革会議「最終報告」(平成 28 年 3 月 31 日)を踏まえ、高大接続改革への理解を深めるために、学外から講演者を招きこの改革の経緯と現状及び今後の課題について学びました。

一方、本学の強みである語学教育の更なる発展を狙いとし、2015 年度からスタートした「外国語による教授法プロジェクト」として、2016 年度も各学部等での実践が積み重ねられている専門科目の外国語による授業について、その効果、工夫をワークショップという形で共有しました。

また、2013 年度・2015 年度に引き続き学修行動調査を実施し、学生の学修行動の実態、変化を把握しました。

目次

| | |
|------------------------------------------------------|----|
| 1. 外国語による教授法プロジェクト | 1 |
| 2. 第 1 回 FD 講演会 高大接続システム改革における 3 つの方策～大学教育改革について～ | 4 |
| 3. 学修行動調査 | 24 |
| 4. 教育の質向上に向けた取り組み - シラバスの改善 | 24 |
| 5. 2016 年度活動内容 | 25 |

日時:2016年6月22日(水)16:40~17:55

会場:緑園キャンパス 7号館 大会議室

演題:外国語による授業展開の可能性と課題について考える
~ 本学の実践的試みに学ぶ ~

プログラム

16:40~17:00 発題者 高柳 彰夫(専門 国際関係論、国際開発論)

17:00~17:20 発題者 杉之原真子先生(専門 国際関係論、国際政治経済、比較政治経済)

17:20~17:45 ラウンドテーブル(質疑応答・意見交換・ディスカッション)

挨拶:秋岡 陽 学長(大学 FD 委員会委員長)

司会:近藤 存志 教務部長(文学部英語英米文学科教授)

対象者:専任教職員

出席者:教員 12名(英文2、日文1、コミュ1、国際6、音芸1、演奏1)

職員 12名

講演会チラシ

主催:2016年6月22日(水)
会場:7号館 5階 大会議室 対象者: 本学専任教員・職員



日時: 2016年6月22日(水)
会場: 7号館 5階 大会議室 対象者: 本学専任教員・職員

◆タイムテーブル◆
当日は、実際に実施を行っている授業での実践的な試みや本学にも関心を持たれています。
16:40~17:00 発題者 ① 高柳 彰夫先生 (専門 国際関係論、国際開発論)
16:45~17:00 発題者 ② 杉之原 真子先生 (専門 国際関係論、国際政治経済、比較政治経済)
17:00~17:45 ラウンドテーブル (質疑応答・意見交換・ディスカッション)
少人数のグループに分かれ、自由な発言とディスカッションを通して、認識の共有を深めます。

◆趣意◆ 本学における「外国語による授業」における教育的効果の向上

◆目的◆ 本学における「外国語による授業」の理解を通して、「外国語による外国語による授業展開」の可能性と課題について意見交換を行い、共通認識を育む。

◆講師紹介◆

高柳 彰夫先生 国際政治経済学専攻・専門 国際関係論、国際開発論
「ジェンダーと持続可能な開発(Gender and Sustainable Development)」では、多くを英語で読め、英語文庫を多くながら日本語に訳したジェンダーと持続可能な開発が学べるという目的があり、英語でディスカッションを行い、ジェンダーにかかわる疑問について、学生によるグループ討議なども実施されています。

杉之原 真子先生 国際政治経済学専攻・専門 国際関係論、国際政治経済、比較政治経済
「英語で学ぶグローバル問題(Globe Affairs)」では、講義は英語で行い、国際紛争や平和、貿易、国際的な経済など多岐にわたる分野について、講義中では多岐にわたる学生によるプレゼンテーション形式の発表も取り入れられています。

国際関係論の授業のイベント
● 外国語による授業展開 教育者のネットワーク
● 国際関係論の「グローバル」に関する授業の展開
● 日本語で説明して、より深く理解するための外国語の活用
● 授業中でのディスカッションの展開
● 授業中でのディスカッションの展開
● 授業中でのディスカッションの展開

発題 1: 高柳彰夫教授「ジェンダーと持続可能な開発」

授業内容・運営

「ジェンダーと持続可能な開発」という授業では、国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」との関連でジェンダーと関連する諸問題を扱っている。テーマはジェンダーとの関係で「平等」、「教育」、「健康」といったものを扱い、これらのテーマについて、ディスカッションを行いながら理解を深めていく。また、授業における目標設定として、韓国の大学生等との国際学生会議への参加を掲げ(最終的には会議が中止となり実施できなかった)授業内で会議でのグループ発表の準備などを行った。あわせて、学生を2つのグループに分け、それぞれのテーマに従ってディスカッションを行うなどの授業を展開している。

当該授業の履修には、並行して日本語で行われている「国際開発の理論と実践」の履修者が半数おり、重要概念はこの授業内は日本語で説明しているため、この点も授業運営に大きな役割を果たしている一方で、並行履修していない学生にも配慮している。

課題

授業運営で一番問題となるのは、専門的な内容を含むディスカッションを行う場合、どうしても英語のみで行うことは難しく、日本語が混じってしまうことである。また、授業内で説明する際も、部分的に日本語を使いながら説明している。特に意味が近い専門用語を英語のみで違いを説明することは難しいため、そのような場合は適宜日本語で細かい用語の使い方等を開設するようにしている。今後は、専門用語をまとめたノートを学生に作らせる等、取組みを行っていく予定である。

発題2: 杉之原真子准教授フェリスにおいて英語「で」教える意義

授業内容・運営 「英語で学ぶグローバル問題」(Global Affairs)

世界の様々な事柄をトピック(「テロリズム」、「難民問題」、「核兵器」、「途上国の労働環境」など)とし扱い、授業はすべて英語で行っている。可能な限り詳細な内容をパワーポイントに記載し学生に配布するようにしている(1授業:12スライド)。配布資料に記載のない話を行う場合は、キーワードを板書するなどし、できるだけ学生に視覚的に提示するように心がけている。事前課題を毎回課しているが学生は熱心に取り組んでおり、授業後のコメントシートも非常に頑張って書いている。

受講生の英語レベルに合わせると、授業で教えらるる内容は、分量にして日本語で専門科目を教える場合の半分程度と感じている。しかし、英語を学びたいという熱意が、授業内容への興味や理解につながっている面もある。

課題

本学における今後の課題として次の3つがあげられる。1つ目は、本学学生がどのような授業を求めているかを把握する必要があるため、学生へのニーズ調査の必要性である。本学学生が授業に求めているレベル・内容を把握することにより、カリキュラムを検討する際や、授業担当者が授業の到達目標を設定する際に有益な情報になり得るためである。

2つ目は英語による専門科目と、共通教育として行われている英語科目との連携をとっていくことである。英語科目の中でも、特に「英語e科目」や英語インテンシブ・コースの科目等で、授業内容に専門的な内容を扱っている授業があるのではないかとと思われる。内容の重複を防ぐことや生産的な科目間のつながりという点からも、英語科目との連携がはかれると良い。

最後に、英語による授業と関連のある日本語による専門科目との連携である。英語のみで行う授業では、専門的な知識をつけることでは限界があるため、足りない知識を補えるような日本語での専門科目と有機的に連携できると良いのではないかと。

質疑応答

Q1 履修を許可するための英語力の条件を設定することを考えていますか。

A1 英語力に条件を設定し、英語力の高い学生を選抜することができれば授業運営として容易になると思いますが、それは担当者レベルではなく、各学科レベルで設定を検討するものだと思います。英語力を設定し、学生の目標となる科目を作ることも一つのアイデアだと思います。

ワークショップを終えて

大学FD委員会副委員長
教務部長 近藤 存志

昨今、大学では「外国語で討論したりプレゼンテーションを行ったりできる能力を育成するための教育内容・方法の工夫改善」が求められています。本学でも昨年から「外国語による教授法FDプロジェクト」を実施することになり、「グローバルな知識や情報を吸収するとともに、新しい知見を議論し発信するために求められる基本的能力」としての外国語能力の育成、外国語による授業展開の意義と効果について、本学の実情に照らして考える機会を持つことになりました。

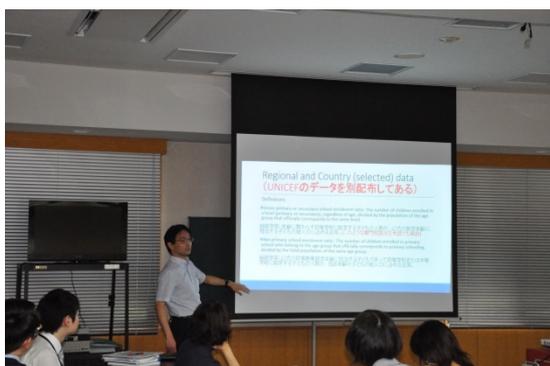
本プロジェクトの第2回目となる今年度は、国際交流学部から高柳彰夫先生、杉之原真子先生を発題者としてお迎えし、本学における外国語による専門科目の授業展開について、実情報告と展望の両面から詳細なご報告とご提言をいただきました。外国語による専門科目の展開に有効な事前・事後学習とはどのようなものか、本学学生にとっての「外国語による専門科目」のニーズを如何に把握するか、語学教育と「外国語による専門科目」との融合を如何に図るか、日本語による授業との組み合わせによる授業内容と内容

理解深化の担保など、今後大学として考え、取り組むべき多様な課題が見えてきました。次回以降の本プロジェクトのテーマとして取り上げていければと思います。お二人の先生方のご発表とご協力に感謝申し上げます。

今回も数多くの教職員の方々にご出席いただき、発題の後にもたれました質疑応答および自由な意見交換の機会を通して数多くの新しい知見と課題が見出されました。ご参加いただきました皆様に御礼申し上げます。

講演会の様子

発題者 高柳彰夫教授



発題者 杉之原真子准教授



質疑応答



近藤教務部長挨拶



ディスカッション



求められている話であります。高大接続改革といわれていますけれども、実際には特にニュースになってしまうのは入試改革です。テストをどう変えるか、記述を入れるかみたいな話になってしまうのですが、実際の議論では単に記述問題を入れる、入れないという話ではないということではありますが、実際にはなかなかこの辺りの話に焦点が当てられがちです。

一方で最近、話題としては消えかかっていますが、準備はされているのが、専門職大学をめぐる議論です。つまり新しいタイプの大学なのか、全然違う機関なのかはともかくとして、職業訓練に特化したような教育機関、高等教育機関を作っていくということは、議論としてはもうほぼ熟してきています。そうすると、実際にどう対応するかということです。大学が専門学校になるのか、あるいは逆に専門学校が大学になるのかということで、相当立場によっては論争点があるようですが、準備はされてきているというものです。

一方で学内の中で、大学の中で何か進んでいるかと言うと、教え方、学び方の転換ということで、アクティブ・ラーニングという言葉はある程度一般化してきているかなという状況です。それと合わせて、全ての大学というふうには言えませんけれども、グローバル化対応が非常に大きく問われてきました。実際には、留学生を増やす、あるいは留学する学生を増やすという文脈でのグローバル化と、もう一つは英語化と言っているのでしょうか、英語教育をどう変えるかという文脈があります。これは大学だけではなく、高校までが大きく変わる中で、大学側も変わらざるを得ないという状況が今、直面している課題になっていると思います。

こうした大きい流れとは別に大学の中、あるいは行政面というふうには言っているのでしょうか、目に見えないけれども、大きい課題、重い課題というのが幾つかございます。一つは学費、奨学金問題です。階層問題と絡んで、どうしても、早稲田はもちろんですけれども、ほとんど全ての私学、私学では済まなくて国公立大でも大きな問題になっているというのがお金の問題です。奨学金を貸与型から給付型に変えられるかということです。フェリスさんもたくさんというか、いろいろ奨学金の仕組みを作られているということを事前に拝見して、この点、非常に頑張られているということを感じて見ておりました。多くの私学では、自分たちの大学だけで作っている奨学金というのはなかなか多くありません。特に中規模、小規模の大学は非常に苦労しているというのが現実です。しかしその中で学生確保の競争として何らかの形でお金の問題が、学費の減免であるとかいろいろな手を打っている中で大きな課題になっています。

もう一つ、この春から「障害者差別解消法対応」ということで、全ての国立大学は合理的配慮が義務されていますし、私立大学でも努力義務ということで対応せざるを得ません。対応のためにどのような事を準備されてきたかということで、この点についてフェリスでの対応を存じ上げておりませんが、合理的配慮をするためにどのような準備をしているのかということが、問われるという時代になっています。

早稲田やフェリスは今、あまり直接関係は無いように見えますが、地方創生絡み、「COC+」とかいろいろな形で、地域との関係で大学を再生していく、あるいは地域を再生していくという動きもあるわけです。こうした点で中央行政からはいろいろな仕掛けで補助金が出され、その分だけ成果を出せという話になっている改革が進んでいます。あるいは法制度の問題、あるいは実際にリアルに起っている進学率の問題や中退率の問題として、お金の問題が出てくるということです。

それ以外に場合によっては、大学院の機能そのものもこの十数年で大きく問われています。これは残念ながら改革が失敗した例になるのかもしれませんが、研究大学は研究大学としての性格をさらに深めていきつつ、いかに学生の就職先を見つけるかという問題が、実は結構大きな問題になります。そうした研究大学としての発展の可能性というのがある一方、2002年以降では、いわゆるプロフェSSIONALスクール、高度専門職養成という形で職業につながるような大学院を作るという取組みがありました。これはアメリカ型の大学院の導入ということだったわけですが、さんざんいろいろやってきてほとんど壊滅状態というふうになってしまうと怒られてしまいますが、多くの大学院がうまくいっていません。これは日本の文化と言っているのでしょうか、学部卒で就職という考え方の方が依然として強いのです。専門的な仕事、管理職に就くための訓練を、大学、大学院では行わない、行う必要がないという何か企業側の論理にも翻弄されているような気がします。なかなかこのあたりの改革がうまく行っていないということになります。

こうした改革の裏側にあるのが、運営のガバナンスをどうするかということです。本学も相当、文科省

からいろいろ言われていますが、組織運営そのものの改善と、あと、まさにこの講演がその一つになりますけれども、教職員の質向上ということでFDやSDの義務化という話になってきたわけです。

こうした議論の直前には、まさに大学教育改革の関連で言えば、いわゆる初年次教育やリメディアル教育と呼ばれている入学時の学生の様子というのをどう変えるかということも課題となっていました。入学前の高校教育までの学力や技能等が不足しているということで、高校レベルの授業を入学前に行わなければならないリメディアルであるとか、入学した時にはまさに高校4年生の状態なので、それをいかに大学1年生に変えなければいけないか、自分がこの大学の学生なのだという意識や生活面から学習の態度、スキルまで全部ひっくるめて変えなければいけないという初年次教育まで、一通りいろいろ改善を図ってこなければいけないということで、フェリスでも相当いろいろ手を打たれておられるのかというふうに思います。

こうした話の裏側には、情報公開の徹底の要請があります。いわゆるポートレートにいろんな数字を掲載しなければいけません。あるいは読売新聞が出している『大学の實力』という冊子に全ての情報を掲載するというので、一部でも出ていないと解答欄が空欄にされてしまうとさんざん脅かされており、実際早稲田大学や慶應大学は出していないので空欄が多く恥ずかしい思いをしております。その中でデータとして特に重要視されていた議論が、中退率、留年率の問題です。結果的に早稲田大学は学生数の割には中退率が低いというのを自分たちで再発見しました。また、積極的な留年、つまりボランティアに行ったりして積極的な理由で5年生をやっているのは逆にウェルカムということで推進しているところです。

一方で別の事情で、何らかの理由で引きこもってしまうと、授業に付いていけないというような学生にどのようなケアをしていくかという点で留年率の問題、そしてそれが直接つながっていく中退の問題が重要になります。これは初年次教育の一つの課題でもあり、こうした議論がこれまでなされてきたわけです。

こうした議論には、大学側、あるいは行政側から言えば、経営の問題だとか、あるいは教学で古いやり方はまずいということ言われて、「教職員の意識を変えるべきですよ」というような議論が一方ではありますし、それが全面的に間違っているとも言えません。ただ全部正しいかと言いますと、また「えっ本当か」という話になります。

しかし今回の議論、あるいはもともと大学の改革の時には、常に外側の議論があるわけです。それは社会が感じている課題としては、方向から見て今の大学はどう見えているのか、あるいは方向ないしその後、入学してくる新入生、学生の保護者から見て大学はどのようなものであるのか、そしてどのような期待があって、それにちゃんと応えられているのかということです。その期待が正しいかどうかという問題もあります。正しい、正しくないと言い始めると、大学は何も変わらない、変えないということを前提としていることになりかねません。大学1,000年の歴史においては、常に变革というか、大学そのものを変えてきた、目的から理念から全部変えてきたというのが、1,000年の大学史を振り返ると出てくる答えです。そうだとすると、社会全般からのニーズ、要請も含めて、どこまで対応すべきことがあって、どう対応するのかというのが課題になっているわけです。

この話は、接続の問題で言うともっと生々しいというか、このスライドをあまり外に出さないというか、最近ようやく出していいかなと思うようになり、使い始めています。建前と本音が、この接続の問題では出てくるわけです。高校側と話をすると、高校側はとにかく、一方では高校3年間の学習をちゃんと見てほしいと、つまり英国数理社だけではなく、体育や他の教科も全部ひっくるめて高校教育なのだから、それを総合的に判断して入学者を決めてほしいというわけです。つまり3年間まるまる見てもらわないと困るということです。何だったら、入試を4月以降にやってくださいとも言っています。「秋入学でいいではないですか」と、実際に会議である元校長先生がおっしゃっていました。

ところが一方で、学力重視の選抜をしてほしいというのがあります。特に進学校では学力に特化して3教科ないし5教科でしっかり勉強して、その点数で競争してもわからないと困る、それ以外のもので見られるのは非常に困るという学校も、高校の中にはあるわけです。その高校と話をしますと話はずれですが、高校全体、特に校長会と話が合わないというのが本音と建て前の話です。私は教育学が専門でして、あちこちの高校、中学校、小学校、今は特に高校の学校評価で毎年多くの埼玉県の高校を回らせていただいています。とにかく実感するのは、中堅校では保護者の要求から、あるいは生徒本人、そして結果的に先生方

もどれだけ早く進路を安定して決めるかということです。つまり8月のAOないし11月ないし推薦で進路を決めて、残りの高校生活を安心して終えたいという層が圧倒的多数です。進学のための勉強、受験勉強するという文化が県立高校でも3分の2くらいにはないということです。いかに早めに決めるかというのが、高校側のリアルな話になってしまうということです。一方で3年間丸々見ると言われまして、一方では8月の早めにAOで決めてほしいという、矛盾した話になっているというのが、高校側です。そこを指摘するとまた怒られてしまうので、あまり会議では言えません。特に8月、11月にAOや推薦で決まったとしても、その後、2月、3月まで勉強をさせないといけないということで、今、いわゆるセンター試験を必ず使いなさいなどとする高校もあります。本当は試験の使い方としては間違っていて、大学入試センター側は非常に怒っているというか、いらついているのですが、現実問題としては「試験を受けないと推薦をはずすぞ」というふうに半ば脅すことによって勉強させているというリアルな話があります。というところで、高校側の中でもおかしいというか、難しさはあります。

一方で社会側から見ると、基礎学力が足りなくなっているとみなされています。特にAO入学者では基礎学力が足りないと、企業側から見るとそういうふうに見えるという話があります。確かに多くの大学で、AOで入学した層は必ずしも学習がしっかりしてないとか、特に高3の8月に進学が決まってしまうと、2学期以降まともに勉強していない可能性があり、低い層が一定数いるというのは、いろいろな分析結果から明らかです。ただし、では全部そうかと言いますと、実は選抜性の高い大学でAO入試をやっている場合に、その層は非常に学力が高いというのが、うちの総長が申し上げるように現実です。早稲田大学は、実は入学者の区分別で言いますと、GPAが一番高いのはAO入学者です。この層が圧倒的に勉強する意欲が高いということになっていまして、学力が高いという状況です。社会、企業からは面接時にAO入試で入学したと答えると就職できませんといった噂話があって、非常に困っているということも起こっています。結局学力も足りないということと、社会人基礎力、プレゼンテーションであるとか、協働的に一緒に働いていると作業していくというような力というのが必要だというような事が言われているということです。広く言えば、教養ということになります。そのあたりを求めるといような話の中で、保護者は何を言っているかと言いますと、先ほど申し上げました通り、早めに進路を決めてほしいというグループと、できるだけ良い大学に行きたいという相反するような、保護者全体としてみると矛盾した要求が出てきます。もう一つお金の問題が今、特に課題になってきています。20年ぐらい大学にいますと、お金の問題が厳しくなっていると感じるようになったのが、まさにこの10年だと思います。90年代以降、多分本当は厳しくなっていたはずなのですが、階層格差の問題がこれだけ深刻になったというのは、2000年代後半、今から10年ほど前ぐらいからデータとしては顕著に出てくるようになったかなという状況の中で、大学経営としては非常にシビアな問題となっています。早稲田としても非常に難しい問題になっています。

結局、この手の話を全部考えますと、入試、入試とみんな言うわけです。メディアでもいろいろ、みなさん関心が高いです。ですから、東大で推薦を入れたと大騒ぎになりますし、そこに受験生が集まらないといったら、またニュースになります。多くの方には関係ないじゃないですかと思いつつも、関心を持ってしまいます。何故か入試ばかりの話になります。卒業生がどうしたかではなくて、入学者がどれだけいたか、どこから出たかの方に関心が集まるという状況が依然として続いています。

それを改革するぞと言いますと、実は高校側の改革をしないとこっちもさっちゃんもいきません。高校を変えるというふうには言いますと、高大接続で、つまり入試制度によって高校教育が縛られているから入試改革をしてくれないと困るという話になって、この議論がグルグル回って、今ちょうどこの辺りにいるというだけの話になっています。多分、あと10年、20年はずっとこの議論をグルグル回るのであるというように思うのですが、ただ現実として高校は実は相当変わってきているということです。これを踏まえないといけないというのが、今日の話の次のポイントになるわけです。

高校が今、どう変わってきているのでしょうか。この中で10年ほど前まででいいのですが、高校の先生をなさっていたという方はいらっしゃいますか。いらっしゃらないとすると、お子さまなどで高校生がいた時には高校の様子はご存じかもしれませんが、多くの方は高校がこの20年間でどう変わったかというのを実感としては、なかなかお分かりいただけないかもしれません。ただ90年代後半以降、高校はある意味、その前の高校とまるでイメージが違うというのを、簡単にご紹介します。

実は90年代後半に高校の多様化が徹底されました。入学時の学力であるとか、志向性などを踏まえて、どんどん改革を行いました。その結果としていろいろトラブルが起こった中で、特定の高校は特別なものにしていこうという動きが、それまでとは逆の方向で動き始めたわけです。現在はもう少し進んできていて、どこへ行こうが、とにかく教育課程全体を変えることによって、一定の底上げを図るのだというのが、今、ちょうど並行して行われている学習指導要領の改訂ということになるわけです。

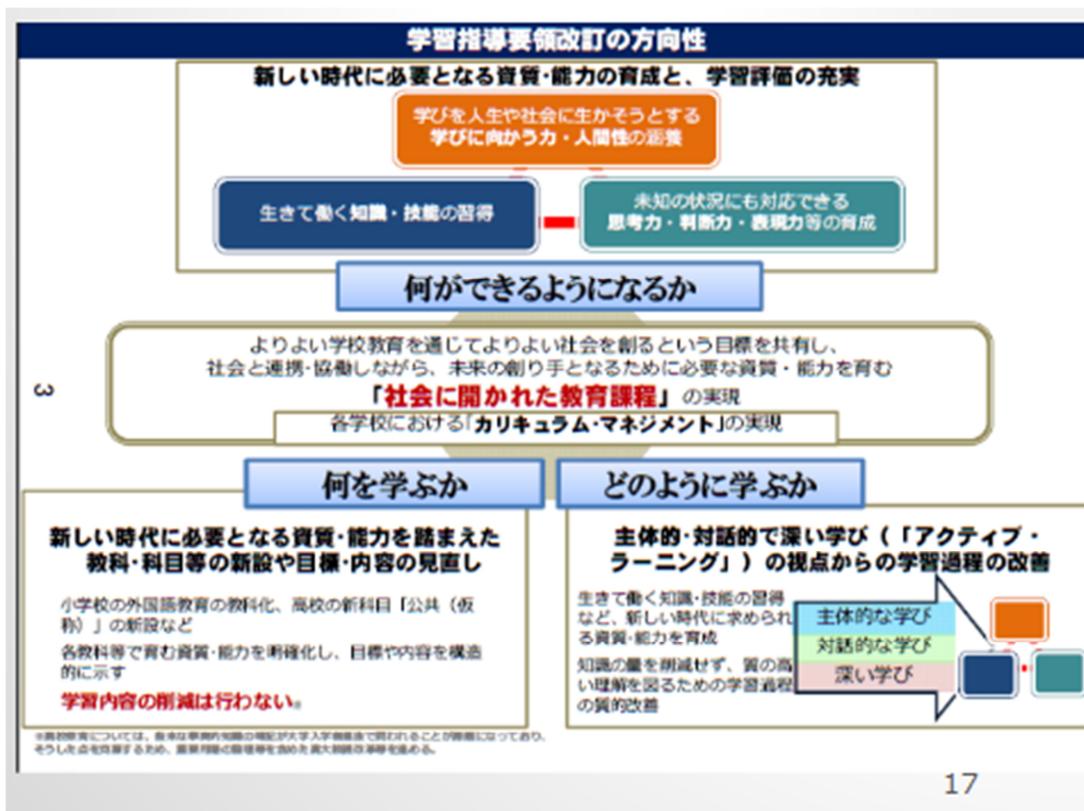
この多様化が最初に起ったのは総合学科の創設でした。いわゆる伝統的な普通科、受験をします、大学へ行くぞというような人たちが集まる普通科と、職業学科、最近は専門学科と言いますが、その間の両方の機能を持って、ある意味、大学の授業を受けるような形で自分で選択をして、普通科に置かれている科目も、職業につながるような科目もバランス良く取って勉強するという、総合学科がどんどん導入されるようになりました。それと合わせて、普通科の中でも単位制高校に変わるという改革が、この20年ほどの間に急激に進んでいます。有名なところで言いますと、県立の浦和高校、東大に何十人も入りませんが、あそこが単位制になっています。あまり単位制の機能を果たしていないようですが、しかし留年するというよりは、しっかりと指導要領の内容をちゃんと学んでいたら卒業できるという仕組みにするという形に変えてきています。今までのような、普通科で理科ができなかったらもう一年、1年生を繰り返しますというようなイメージではないということです。さらに中等教育学校と呼ばれている1年から6年まで、中1から昔で言うと高3までという6年間を一つの学校の中で勉強させるということによって、昔ながらの私立の中高一貫とはまた違う教育機能を求めるという動きも出てきています。

ただしこれをやることによって、全体の底上げを図れなかったという問題もありました。職業とか進路選択の多様化には貢献したのですが、学力向上に結び付かないということで、SELHi、Super English Language High Schoolであるとか、これは英語のカリキュラムの改訂というので結実したので今は無いですが、今、残っているものとしては、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）、スーパーグローバルハイスクール（SGH）と、あとIBプログラムをどうやって普通の高校に入れるかというように、多様化・個別特化する方向に改革が進んでいるわけです。スーパーサイエンスハイスクールは、理系の先生だと当然ご存じかと思いますが、ノーベル賞をもらったような先生を講演に招いたり、高校生がある大学の医学部へ行って実際に手術をしているところを見て、いろいろな体験をしていくというような形で、高度で専門的な科学の勉強を高校段階からやれるということです。場合によっては、いわゆる数学オリンピックであるとか科学のオリンピックに出ていって良い成果を出していくということです。それでさらには、千葉大学などに飛び入学ということで、高校2年から大学に入っていくというようなことも考えられているというようなラインで、理系の教育もどんどん充実させていくという高校が全国に広がっています。

さらに2年ほど前からは、スーパーグローバルということで、特に英語を使う機会をどんどん増やしていくというような学校を増やして、留学も増やしていく、あるいはそれを踏まえた上でグローバル化のてこ入れを行っていくというような改革を進めてきているわけです。

一方で、今、文科省が非常に力を入れていて、繰り返し本学入学センターにも連絡が来るのですが、IBプログラムの導入が進められています。IB、国際バカロレアは非常に世界的には評価されています。多くの国々で、私の調べている所では、例えば、イギリスなどと言いますと、普通にイギリス国内のGCE-Aレベルという大学入試のための試験を受けるよりは、IBのプログラムできちんとディプロマを取った方がはるかに良い大学に行きやすいという数字がもう出ています。こういう養成する人材像や能力には、高大接続で言われているものが全部入っています。それより多くのものが得られるかもしれないIBの資格が取れる学校をいかに増やしていくかというのが今、進められています。私立と国立、国立だと筑波でしょうか。このIB校で教えられる教員養成のプログラムを大学に置くというのが、来年の春から始まるというようなところまで来ています。再来年にはIBプログラムを置いている学校を200に増やすと言っていますが、とてもじゃないけれども無理なので、今、どうやら2020年度からという形になっています。単純に教員を増やしていくというところで言いますと、だんだんてこ入れは進んでいきますし、IBそのものの重要性というのは多くの大学で認められてきていて、IBを取れる学校の出身者は推薦などで優遇してほしいというプレッシャーを、毎週のように受けたという時期もありました。そのぐらい力を入れているというようなものでもあるわけです。

もう一つ今起っているのは、従来というか、前回の改訂では主に理数科の改革が行われた学習指導要領ですが、今回議論しているのは、特に地歴公民で従来の日本史、世界史、地理をしっかりと学びますというような日本史B、世界史Bではなくて、その基礎になる地理総合、歴史総合というものを置いて、それぞれ必修にしてしまうということです。今、必修は世界史だけです。日本史と地理のどちらかを学ばないといけないというのが、今の高校のカリキュラムですけれども、それをとにかく歴史的な考え方、地理的な考え方を高校で必ず身に付けないといけないという形に変えます。あるいは公共、今の倫理社会、政治経済というものをまず「公共」という必修科目を置いてという形に変えるという方向で動いているのと同時に、教育課程とか学習指導要領の考え方そのものを変えるという、戦後70年の改革で初めての改革を進めようとしています。



これは

8月26日に審議の経過報告資料として出ているものですが、ポイントになっているのは、今まではほとんど何を学ぶかばかり、左の下の話ばかりであったのを、どのように学ぶか、これも若干今までの指導要領も触れてはいたのですが、そこにアクティブ・ラーニングや主体的な学びという考え方を明確に入れることによって、今まで小中で行われていた改革、アクティブ・ラーニングを高校でも入れるぞということです。今まで大学でも入っていて、小中に入っていて、高校に入っていないのです。高校で間違いなく入れましょうということです。それによって小中でやってきたことを高校で花開かせて、大学でさらに良い教育をしてもらうというような一貫性のある改革にしようというのが、今、文科省が本腰を入れて改革に力を入れている背景になっています。そして何よりも、何ができるようになるかという点で見ようにしましょうということです。時間数でこれだけのコンテンツを教えますというインプット型の考え方から、何ができるようになるか、アウトカム型の考え方に転換するというです。大学でも10年近く前にこの議論をしていたのをご承知でしょうか。6年ほど前にも相当騒ぎになっていたのですが、どうでしょうか。皆さんご承知だったかどうか分かりませんが、アウトカムで学生が何をできるようになるかという方向でやってみましょうということです。大学教員側からは、「そんなの無理、測れない」というので、今でもまだモヤモヤしているのですが、しかしあらためてこんな話になっています。

さて、高校側でまずこういう人材、課題発見や解決ができるという一言でまとまるのかなと思いますけれども、あと何よりもここに書かれているものを高大接続で図りましょうということが入試改革で言われ

ている話になっています。その運動というか前提として、高大接続を変えるその前提としては高校教育を変えるということです。変える目標は、こういう人材、学びに向かう力、人間性、知識も必要だし思考力や判断力、表現力も要るよねということで、全部、実は高大接続改革会議で言われていた話です。学力の三要素と言われているものですが、そこをきちっと身に付けさせるということになっているのを見ると、大体この話で一つの山を越えてというか、皆さんにこれだけ伝えるだけでも意味があったらと思う内容であります。

ということで、ここまでずっと聞いていると飽きるというのは、私は自分で授業を受けていても研修を受けていても思います。せつかなので頭の体操をしていただきます。

高校新卒者の進路選択（割合）

（文部科学省学校基本調査より）

| | A | B | C | D | 一時的な 仕事に就 いた者 | 左記以外 |
|------|------|-----|------|------|---------------------|------|
| 2003 | 36.3 | 8.0 | 18.9 | 16.4 | * | 10.3 |
| 2004 | 37.2 | 7.8 | 19.2 | 16.7 | 2.2 | 7.5 |
| 2005 | 39.3 | 7.5 | 19.0 | 17.2 | 1.9 | 6.6 |
| 2006 | 41.8 | 7.1 | 18.2 | 17.8 | 1.6 | 5.7 |
| 2007 | 44.1 | 6.7 | 16.8 | 18.4 | 1.4 | 5.2 |
| 2008 | 45.9 | 6.5 | 15.3 | 18.9 | 1.2 | 4.9 |
| 2009 | 47.3 | 6.2 | 14.7 | 18.1 | 1.3 | 5.2 |
| 2010 | 47.8 | 6.0 | 15.9 | 15.7 | 1.5 | 5.6 |
| 2011 | 48.2 | 5.8 | 16.0 | 15.8 | 1.4 | 5.4 |
| 2012 | 47.2 | 5.4 | 16.8 | 16.7 | 1.3 | 4.9 |
| 2013 | 48.0 | 5.3 | 17.0 | 17.4 | 1.1 | 4.6 |
| 2014 | 48.8 | 5.2 | 16.7 | 17.9 | 0.9 | 4.4 |
| 2015 | 49.3 | 5.0 | 16.3 | 17.7 | 0.8 | 4.3 |

一番下が直近の数字ですが、日本の高校卒業生、新卒者が卒業時にどういう進路を選んだかというのが学校基本調査というデータがございます。見ている方は知っているよという話で答えていただいて結構です。2003～2015年の春のデータを取ってまいりました。いわゆるアルバイト、パートの方々については、2004年以前はデータを取っていませんでした。その当時、2.2%だったのが、現在0.8%まで落ちていて、あるいはニートなども含んでいる「左記以外」というのは、当初は10%近く相当大変だったのが、今は経済状況がずいぶん良くなってきたということもあって、数字としては相当下がっています。さて、問題です。ABCDという4つの空欄があります。赤い所が多分縦の列で一番高い数字です。イタリック体の所が一番低い数字です。ですから、Aというのは、最初は36.3%で増えたり減ったりしながら現在49.3%まで来ています。Bが8.0%から順調に減って今5.0%まで来ています。Cが途中で下がって減って、また増えてきています。今は少しまた減っています。Dは増えてきて減って、また増えてきています。この1、2年止まってきていますが、という数字です。四択ですが、選択肢が5つございます。皆さんどれが入るかというのをちょっと考えていただければと思います。場合によっては、隣の方とご相談いただいて結構です。3分ほど取ります。五択で行きます。最初、大学進学者、次、短期大学進学者、3番目、浪人生、4番目、専門学校進学者、5番目は就職です。さて4つですが、五択出しました。どこに入るのでしょうかということで、3、4分、数字を見ながらお考えいただければと思います。ではお願いします。五択です。大学、短大、浪人、専門学校、就職です。どれか一個入りません。これは相談していただいて結構です。後で手を挙げていただきますでしょうか。これは一人で考えるより、相談した方が楽かもしれません。大学、短

大、浪人、専門学校、就職です。よろしいでしょうか。では、せっかくなので、すみません、挙手していただきたいと思います。

Aはいかがでしょうか。さすがにAは大体一つにまとまりますね。Aは大学です。重要なのは2003年の時にはまだ36.3%だったということです。実感としてどうでしょう。今はついに49.3%まで来ました。これは新卒なので、これに浪人生が足されるので進学率は50%を超えるという状況です。ちなみに、この10年で大学の入学者層がまるっきり変わっている、あるいは新しい層が追加されているということ、われわれはちゃんと認識しないといけないのではないかとというのが、これを出してきた理由です。

2番目が本当は浪人と答えているのではないかなと思っていますが、どうですか、浪人の人はいませんか。実は短大は順調にというか、18歳口が減って、なおかつ入学者数のパーセンテージも減っている、見た目以上の減少ということになります。非常に厳しいという状況が続いています。CとDです。最近区別がつかなくなりました。難しくなってきました。もう数年前だと、リーマンショックがあったので、それではっきりと差が見えていました。四大がAでありまして、Cが実は専門学校進学です。ピークが実は10年以上前であって、本当は就職のために18歳専門学校に行くと、毎日新聞をはじめとして結構メディアでも相当専門学校ブッシュというのがこの当時あったのですが、実は割合としてはずいぶん減ってきております。今、またあらためてこれぞまさに、奨学金問題とか学費問題として、四大へ学力的には行けるかもしれないけれども、積極的に専門学校を選ぶというのが中堅の高校で起っているということで、事実として進学率が上がってきているという状況です。

当然、最後が就職ということになります。就職のピークでどんどん増えていた時期があったのですが、ドスンといっぺん落ちまして、また増えてきているということで、大学にみんな行くぞというふうに言われている割には、大学進学以外の選択がそれほど下がっていない、かえって増えているという場合もあるということです。何が減っているかということ、短大が減っています。でも、もともと母数がこの10年ちょっとだと少ないというところで、もっと少なくなっているのは実は浪人です。浪人はこの統計に出てきません。何故かと言いますと、予備校に行っていますと、予備校って場所によっては大きい所は専門学校扱いなので、専門学校のところと各種学校のところと、あと、宅浪だと当然どこにも所属していないので、これら以外の所に入ってしまうということではらつきます。結果的に1年後にデータを見ると進路が分かってデータが出てくるということで、何人浪人しているかは、実はすぐには分からないのです。途中で進学を諦める人もいるので、このデータを取るの是非常に難しくなっております。ただ実数を見ると、短大進学者よりも毎年浪人生の方が多いいということです。2割から3割くらい多いというような数字が出ています。ただそれもどんどん減ってきています。ちなみにこの話は、短大と四大を合わせた男女の差を、一番下の折れ線グラフで表していますが、1980年代ぐらいまでは10ポイントくらい差があったわけなのですけれども、これが最近では事実上ほとんどありません。ただし、短大進学率は圧倒的に女子の方が多いので、依然として四大の入学者のところでは差が見えちゃうということは続いています。ちなみにグラフは用意していませんけれども、1996年までは同じ年齢層で言うと、女性の場合は短大に行く方が四大に行くよりも多かったのです。ちょうど20年前にようやく短大より四大に行くぞという人が逆転したというような事で大学に行く層が急激に変わったというのは、90年代半ば以降ということになります。

浪人の話がここに出てきました。10年弱ぐらいの間でだんだんだんだんだ最近の情報まで見てみますと、これは志願者の中で現役生、一浪が横線で、さらに二浪以上という数字で捉えています。見ての通りでありまして、90年代前半までは3割ぐらいが浪人、しかも1割近く二浪以上がいたという受験者の中から入学者が選ばれたわけですが、今もはやようやく1割と、9割ぐらいが現役志願者ということで、予備校経営も大変だということになっています。それ以上に1年、2年、社会で何らかの経験を積んできて大学に入ってくるという層が、これだけの割合で減っています。もともと浪人していると、合格率は現役より低いという傾向がありますが、それでも昔は圧倒的に多いし、志願している人の半分しか入学できないというのが今から30年ほど前の大学入試の実態でありましたから、志願しているけれども、半分は浪人か他の道へ行けというようなことが1990年代初頭には起っていました。25年たって今、短大でも100%近くが新卒者で、多少浪人生が入りますし、四大の場合は新卒者が今90%前後で、残り1割ぐらいが浪人という、この数字がそのまま出ているようになっています。やはり18歳でストレートに進路を決める層が多くなると、場合によってほとんど浪人生がいらないという学校が出てきて、そうすると、指導の在り方も

変わらざるを得ないということになるわけです。

ようやく今日の本題の手前にまいります。すみません、ここから駆け足になります。高大接続改革ですけども、これまた高等教育政策が大きく変わってくる中で現在、入試の話が出てくるようになってまいりました。もともとは大きく高等教育政策全体を見ますと、臨教審でまず改革案が出てきたわけですが、臨教審答申によって大学審議会が作られることによって、91年に大綱化、自己点検・評価の努力義務化というのが始まった後、2002年ぐらいからは、外部評価を目指して認証評価が導入されて、どの大学がやっている教育や研究の機能について、自分たちのチェックじゃ足りず、外部からチェックしないとイケないということになりました。先ほど、失敗したという話も含めた、専門職大学院という話が出てまいりました。2008年の中教審答申以降は、学士課程として捉えるということです。学部・学科という何らかの専門を学んでいるというよりは、共通の学士課程なるものを学んでいって卒業するのだという考え方に変えるということで、大学のいろいろな機能が分かれていくのではないかとということです。こうした議論をしていく中でさらに現在、教育再生実行会議の中で入試改革などが議論されるようになってきているという状況が今、生まれております。

もともとは高大接続という議論もありましたけれども、もう一個キーワードとしては「連携」という言葉があったわけです。高校生を大学に呼んできて模擬講義をするという話もあるし、逆に大学教員が出前授業で高校に行くというようなパターンもありますし、場合によっては、単位認定までするという話もございました。ただ接続の問題としては、高校生がそのまま大学に入ってきた時に、昔もいたはずなのですが、目に見えるような形で基礎学力不足であるとか技能が足りない学生が増加し、だからスタディ・スキルを初年次教育、基礎演習などでちゃんと教えないとイケないというような事態になってきます。

一方で、AO入学で初年次教育の対応をしないとイケません。昔であれば、「辞めていいですよ」という話だったのが、教育機関としての大学という役割、責任が問われるようになってくる中で、入学させたら大学側の責任で教育をちゃんとやりましょうという考え方や価値観に今、大きく転換したのだという状況であります。一方で、特に私大においてはどういうふうに自学部、自学科の学生を確保するかということが問題になってくるという状況の中で接続・連携をどう図っていくかというのが問題になってきました。

今まで研究者レベルで、荒井克弘先生、昔の大学入試センターの研究のトップの方、次長ですかね、また東北大学の教授だった先生ですが、この方は非常にきれいにまとめられていまして、私が一言だけ付けるというふうに整理しています。この数年ほど前までの入試改革の議論というのは、そもそも入学者が増える中で入試をやることも、その目的そのものが変わってくるということです。昔ならば学力で切って、このラインの上は合格で下は不合格というふうにすれば良いと、選抜の機能という話であったのが、それで済むのかという話になってきました。それに連動して多様化を進めた結果、その方法で選抜しているけれども入学してきている新入生たちの学力や意欲等がちゃんと見られているのかどうかが問われています。フェリスさんの場合でも、三教科入試と二教科入試をなさっています。私は内部事情をよく存じ上げませんが勝手な事を申し上げますと、その入学者の追跡調査をどれぐらいやっていて、その入試の妥当性がどのぐらい図られているかというのが、まさにここに關わる問題になっているわけです。もちろん、教育機関だという話になってきて、教育についても質を保証しないとイケないと、こういう力を付けないとイケませんよねと、お約束ですよといった話になってきてもいます。

他方で中規模、小規模の私学は経営の努力をずいぶん進めてきます。2000年代前半は放任の大学はある意味どんどん縮小していきました。特に短期大学は改組転換、あるいは廃校というような状況の中で機能をどんどん多様化する中で生き延びてきました。ただし、一方でグローバル化が進み、留学生が来る、あるいは留学していくという中では国内だけの基準ではなくて国際的な基準とも合わせていかないとイケないというのが、14~15年前から真剣に議論されるようになってきたという状況です。

結局この手の話というのは、入り口の前に高校で変わっているかどうか、そして学生を選抜しているのだけれども、そのやり方がいいのかどうかです。特に私大の問題としては、学生確保がちゃんとできたかどうかです。入試はちゃんとやったけれども、厳しく判定し過ぎて定員を大幅に割れましたという、補助金はもちろんのこと経営そのものに直結します。短期大学は何でどんどんつぶれたかと言いますと、学生は2年間しかいませんから、ある年入試で失敗すると、そのまま経営破たんにつながってしまうという短

大の問題があるためです。四年制大学はまだ一回失敗しても、残りの3年で何とか吸収するという余裕があるので、3、4年続かないとつぶれないわけですが、しかしそれがリアルな問題になってきています。なおかつ卒業後の進路までちゃんと見ないといけないという話になってきており、これも21世紀、2000年前後から大きな問題になってきています。キャリアセンターが置かれて、そこを中心にいろいろ教育を行います。あるいはフェリスさんの場合には、それよりは科目として相当準備されているというのは拝見しております。まさに教育プログラムの中にキャリア開発の内容をちゃんと入れて卒業させないといけないということです。進路をちゃんと安定してみせないといけないということになってきているという状況であります。

接続改革会議の議論そのものは、この数年間、矢継ぎ早にいろんな会議が行われ、中教審答申で議論され、まだようやく2年前です。1年前には、高大接続実行プランなるものが出て、その後、今年の春まで高大接続システム改革会議で議論してきて、本当はそこで具体的な話が出るはずだったのに出なくて、また1年間、来年の春までに多分4月ぐらいになるのだらうと思いますが、より具体的な話を出すということで現在、会議を進めている最中ということになっています。

システム改革会議に注目しますと、結局、国立大学、私立大学合わせて何を要求されるようになっていくのかということです。大学入学者選抜について接続をするということから考えて、入学希望者が培ってきた学力の三要素を多面的、総合的に評価するものに転換することです。つまりこの数年のうちに、今の入試がちゃんとやっていると説明できればいいのですが、もしやっていないとしたら、何らかの形で入試制度をこの3つの枠を含むものに変えないといけないということが明確にうたわれました。文科省も基本はここからスタートしているので、どう変えるか、どうやったら妥当かというのを、まさにこの1年間、検証しているという状況です。その場合に、記述式という話が入るのです。

さらに3ポリシー絡みで言えば、入学者受け入れの方針を具体化する入学者選抜方法を実現することです。つまりアドミッションポリシーでこういう学生をこういうふうに取りたいのだ、こういうことを身に付けている人を取りたいのだ、入学にこんな勉強をしてほしいのだということをAPとして出して、それを忠実に反映する入試制度を作らないといけなくなります。早稲田が典型的だったのですが、今までもお題目としては、格好良い文章をAPで設定する、DPなどでも挙げるという形で進めてきたわけですが、それでは済まないということです。実質的なものにしないといけないということを訴えています。まさに猶予期間としてこの1年間を捉えています。来年、フェリスさんでも公開はしていますので、とりあえず来年の春は問題ないのですが、恐らく問題は、入試とちゃんと連動しているかということが見られることです。

もう一つは、PDCAサイクルです。変えるためにAPやDPは実は変えてよいという話です。どんどん変えてよいということです。要するに実際に合わなかったらチェックをして直して、改めて新しいアドミッションポリシーを出して入学者を選抜していくということです。あるいはカリキュラムもそうです。今までだとお題目ですから、挙げたら数年間変わりませんというのでよかったです。誰もチェックしなかったわけですが、それでは済まないということで、まさにこういう学生を取りたい、こういう事を勉強してきていて、こういうような資質、能力がある学生を取って、こういうふう育てていくのだということ責任ある文章として示すということです。ポリシーと言いながら、契約書みたいなこととして使うという形に進もうとしています。一番目に見える形でアドミッションポリシーがあるので、システム改革会議ではこの点について強調しているということになるわけです。

結局、基本的な考え方というのは、その三要素を多面的、総合的に評価するということです。これはいまだに私立大学の中で解釈が割れています。いろんな入試制度を作って、あるものは学力だけ、あるものは別の能力、表現力、あるものは協調性みたいな、三要素はそういうものですが、それぞれバラバラ見ればいいじゃないですかということで、のんきに構えている大学もあります。文科省の担当者のニュアンスから言いますと、全ての入試で濃淡はありますが、学力をメインに測りながら、表現力や他の協調性なども多少なりとも見るということです。見る仕掛けを持っていないといけないということを、もともとは想定しているということです。本当にできるのでしょうか。

ただここで文書を読む限りは、三要素を多面的、総合的に評価するというと、三要素など全く見ませんということアドミッションポリシーで言う、私たちは学力しか見ませんといえるのでしょうか。実は早稲

田はもう言わない予定です。三要素をちゃんと見ようという方向に舵を切りました。どう見るかは学部でいろいろ考えるという予定です。高等教育改革の中で言われている以上は、それを何らかの形で示すしかないだろうということです。そのために学修計画書など受験生にいろいろな文書を出してもらうというのもまた、議論の一つの方向性です。

もう一つ多様な背景を持つ受験生の選抜です。これは留学生も含め、あるいは障害を持っている学生さんをどういうふうに入れるかというのは、このあたりはすでに進められてきた課題でもあり、現在、大きい話題にはなっていません。ただし3つ目は話題になっていないけれども、逆にリアルに問題になるのは、入学者選抜で学力の評価が十分に行われていない大学における入学者選抜の改良ということです。もともとここが狙いだったはずですが、これは要するにAOや推薦などで学力がほとんど見られていないという批判があるということです。冒頭で申し上げました通り、AO入試で、学力不問で、入学前、入学後も学力が不足していると思われる高大接続が問題だというのは、大元のスタートラインの議論でありました。なので、本当のターゲットはここであるべきです。しょっちゅう議論になるのは、高校の学修成果全体を評価するには3教科入試でも足りないのではないですかということです。国立大の先生方から、何で5教科を4とか3とかにするのだと、そういう非難を受けて私が言い返すという、会議がずいぶん荒れるというようなことを繰り返しています。

ただ現実問題として、私立大学は多様でありまして、例えば、センター試験の利用でも、5教科、5科目やっている大学もあれば、科目を自由に組んで3教科でやるところもあります。3教科で済めばいいのですけれども、2教科の所もありますし、場合によっては1教科で3月に見るという大学も無いわけではありません。1教科、センター試験の学力で全部測れるのかと言いますと、多分見られないので、その場合には調査書なり何なりを見ないといけないということです。そういう仕掛けをどうやっていくかということですが、まさにそういう大学で入学試験をどう変えるかというのは、大きな隠れた論点です。今どうしても記述の問題や、学力評価テストの方に当たるので、1番の話ばかりになっていますし、その中のある特定のルールだけに焦点が当たっていますが、もともとは、相当大きい仕掛けの話をしていて、なおかつ高校と大学とが一番本音と建前でぶつかっているのは3番ということになるわけです。

それ以外には評価テストを積極的に使ってほしいという要請があります。文科省の方に会うと、「できれば私立大学全てに新テストを使ってほしい」と、「実際今、9割ぐらいの大学で使っているじゃないですか」と話されます。実際9割の大学は参加しているのですけれども、実際の入学者定員から見ますと、入学者の1割から2割にすぎません。多い学科では3～4割、センター試験の入学者で占めている大学学部もありますが、早稲田大学だと本当に少ないです。やはり一般入試や指定校推薦の方がはるかに多いという中で、新しいテストをどう使うかというようなことが議論になります。あるいは出題科目、その数も含めた見直しも考えられます。これはまさに2教科、1教科の入試を止めるという議論がある一方で、それでいいのかというようなことが言われているということになります。記述式問題を入れるとか、小論文の導入という話題は、システム改革会議で語られていたことで、個別入試でこれができないのだったら新テストの方で入れるしかないよねというので、記述式問題の導入の是非が今騒ぎになっているのは、実はもともとはシステム改革会議の議論からスタートしているということなのです。

結局、今までの学力だけでは測れないでしょうということで、多様なものとしては、学力評価テストによって学力を見たらどうか、記述問題を入れたらどうか、活動歴、エッセイ、学修計画書、面接、ディベートなど、多くの私立大学、フェリスさんも含めてやっている事を今までの個別入試で行っている学力選抜、一般入試とどう組み合わせるのかということが、実は問われているかなという状況になってきています。としますと、逆に大学側から高校側に求めているのは、ちゃんと調査書を書いてくださいということです。調査書の書き方を変えないと高校で本当の学力は見えないではないですかということです。評定平均という数字は何を示すものかよく分からないという話になっています。そうした改革が無理だとしたら新しい方法を考えないといけないということで、文科省の委託事業としていろんな評価システムについての研究を今、関西学院大学を中心に始めたところです。

ちなみに「学力の三要素」の基礎にある従来型の十分な知識、技能は当然必要です。学力は要らないという話にすぐメディアでは報道されますが、実はベースになるのは基礎的な学力です。勉強プラスを求めているので、高校改革は相当大変だろうなと思います。従来からの知識、技能に加えて思考力や表現力

が必要だ、だから記述式問題を入ようという議論になっています。あるいは主体性、協調性を必要とする
ことも同様の困難さがありますが多様な人と働くということ学んでいくためにこうしたものが
必要だという危機感です。課題を発見し解決をしていくというために必要な思考力や判断力も求められます。こ
ういったものを全部見ないといいませんということです。逆に言いますと、高校でこれを身に付けてねとい
う話でもあるという状況になっています。高校側にとっても非常に重い課題になっています。学力の三要
素の2番目、3番目のところの内容を、普通の今までの教科の勉強では無理だから探究型の学習が必要だ
ということになっているわけです。

逆にSSHやSGH、先ほど申し上げた新しいタイプの高校では相当いろいろ先導的な授業をやってきて
いるので、そういうところに多くの私立大学、国立大学は推薦枠をどんどん与えていくということにもな
ります。多少勉強している経験のある人をどんどん引っ張っていくというような、ある種、青田買いみた
いなことも始まっているという状況かもしれません。

結局、この話では、従来型、今のセンターテストのように選抜のために新テストを使うのか、いや、選
抜ではなく到達度を見るものとして使うのかという議論が大元のところでくすぶっています。点数化し選
抜のために使用すると500点満点で400点だったら合格で399点だったら不合格とすると、そのライン
がどの点数になるか分かりませんから、受験生、高校生はひたすらに良い点を取るために暗記型の学習を
せざるを得ないということです。高校教育が変えられないとずっと言われていて、この選抜型のテストは
やめてくれとさんざん言われています。ではどうするかと言いますと、到達度を見てほしいということ
です。あるラインを超えていたら、後はプラスの思考力とか協調性みたいなところで見たらどうですかと
いう話になっているということで、段階別評定みたいな話が出てきているわけです。

これは皆さん海外へ留学されていたりご存じの方は、いわゆるヨーロッパで行われている中等教育の修
了資格と一緒にです。日本でもこの議論を実はしていたわけです。基礎学力テストとして名前で議論してい
たのですが、それに合わせて難易度の高い選抜性の高い大学では基礎学力ではない、つまり高校卒
業レベルだとやはりある程度低めなので、どうしても選抜性の高い大学だとそれだけでは十分ではないと
いうことで、難易度の高い、今で言うとセンター試験のようなものを使いながら、でも、そのラインを超
えてさらに思考力や協調性を見るためには学力試験、こういうテストだけではない別のものを文書で見
るのか、実際に面接をしたり、プレゼンテーションをしてもらったりして見るのかということ
で工夫しないといけないという状況になっているということです。この話は入試改革を見る時に、必ず裏側にあるも
のとしてぜひ把握しておいていただければと思います。

今、途中で申し上げました、もともとは文科省というか中教審までは基礎学力テストをある意味、高校
卒業認定のテストとして使うつもりであったわけです。どういう進路に進もうが、就職しようが何をしよ
うが、基礎学力テストを受けて、その点数をベースにしてAOとか推薦を実施するというのもいいし、そ
れに対して選抜性の高い大学は学力評価テストを実施して、さらにプラスを見るというのが改革案のも
ともとの設計でありました。高校側が絶対ダメ、こんな事を認めませんというので、つまり高校卒業相
当だと多くの高校生は卒業を認められなくなるというリアルが今、表では言いにくいのですが、高校によ
っては起こるわけです。進学校であったら逆に簡単過ぎて受ける意味ないという話になるし、専門高校など
だと難し過ぎて高校卒業が認められないかもしれないという話になるので、中等教育修了資格というふう
にできないということです。今議論しているのは、当面はカリキュラム改革のために基礎資料として使
いますという話になっています。つまり入試改革は半分失敗しています。とすると、選抜方法をどう使
うかという話になっているという議論です。

現在、以上のような議論をしています。先ほど申し上げました通り、なかなか当面、試行だという話
になっています。逆にいろいろな課題がありますけれども、来年の春に議論の結論が出るということです。

なお先ほど申し上げましたけれども、主体性などを測る研究をしているのが関西学院です。地歴公民に
ついては、記述問題を含めた新しいタイプの問題を出すことを検討するのは、早稲田大学とあと東大や同
志社さん等にご協力いただくという形で進めています。国語理数科情報科についてもそれぞれ大学の連
合体で進めているので、この成果を何とか大学間で共有したいというふうに個人的には思っているところ
です。もともとそのためにお金が出ています。2、3年かかりますが、しかし検討が始まったところです。

では、教育改革です。結局3つのポリシーを作るということで、各大学でどんな卒業生を出したいのか、

出すのかということが論点です。まさにどういう能力を持っている人を卒業させるか、アウトカムの話であり、高校と同じです。高校の学習指導の改革と同じで、こんな能力を持っていたら卒業だということに言えると、こういうことができるようになったら卒業だということが目指されています。そのためにカリキュラムをどうしたらいいかと、そうした力を付けさせるためにカリキュラムをどう編成しているかということが問われます。そのカリキュラムをちゃんと履修できるための基礎学力なり志向性を持っているのを測るために、入試を行うのです。それがアドミッションポリシーだということで、3つのポリシーをいかに連動させるかということです。

私立大学連盟ではこの点について今、というか、去年、所属大学のモデル例というのを検証して、私立大学連盟のウェブサイトにもこういうふうにしたらどうですかという参考例、モデルになるものを出してはあります。ただそれよりも先に、文科省の方がこういうふうにやりなさいと、枠組みを出したので、その枠組みをちゃんと見ながら、なおかつ私立大学の良いものはまねていくというのは、今、早稲田も含めて多くの私立でやらざるを得ない状況になっています。

もう一つは教学マネジメントを確立して、そのポリシーがちゃんと実際に行われているかどうか検証して、必要な改善を図っていくということが目指されています。場合によってはポリシー自体を書き直して、また改めて改革を進めていくということも求められているところです。この話は実は2008年の中教審答申で、その審議の資料として途中で出ていたはずで、もう10年近く前からずっと言われていた話です。まさに今までは各大学でやってねと言い放しであったのを、言い放しでは各大学やりませんよねと、ではこうやってポリシーを縛ってやるしかないのだろうというふうに制度化されているというのが、現在の話です。アドミッションポリシーを決めて入れる、あるいはキャリア教育を含めたカリキュラムを変えていくということです。どういう力を持っているかということで、学士力という考え方を入れたわけです。

結局この話が何で起ったかということを確認すると、文科省なりシステム改革会議が今、強く言っていることがこうした流れで進められてきたことです。もちろん前提として学生、保護者が変わってきたという議論が裏側にあります。保護者、学生、昔に比べれば、少なくとも30年スパンで見ましたら、圧倒的に就職の問題に敏感です。大学、学部を選ぶ時、私どもオープンキャンパスでは「就職先どこですか」と聞かれます。全部ウェブに出されているので、そういう情報も提供されていると思います。まさに学ぶ内容よりは卒業後の進路ということが問題です。もちろんそれだけ今、就職の問題、ブラックがどうのというような形で深刻になっているということも裏側にあるわけです。

一方で日本全体では学力選抜できなくなっている、でも進学率はだんだん上がってきています。高校教育は多様化しています。学力だけで見ることができなくなっているような状況になっているのです。社会全体で見ると、説明責任や消費者主義という40年前にいろいろ言われていた事が現在リアルになってきています。結果をちゃんと示してください、説明してください、成果を出してくださいという形で要求されてきています。質の保証とはまさに、アカウントビリティ、説明責任でありまして、何ができるということ。約束していますか、約束した事ができていますかというふうに問われるということです。お金出ただけ成果ちゃんと出してねという消費者主義です。学費相当分の教育を行っているかということ。明確に問われる時代になってきているということです。なおかつ、今の仕事が将来無くなるのではないかなというような研究成果がずいぶん引用される形で、将来若者たちが30代、40代になる時にどんな社会になるか分からない、AIの発達であるとか、職業の転換みたいな議論の中で、予測不能な中で変化の先に何ができるのだというか、変化に対応できる資質能力を今の大学は提供しているかということで疑問視されて、改革せざる得なくなっているということになります。提供していますというふうに自信を持っている大学であれば変える必要はありません。ただしそれは結果が示すことで、出口でそして将来ちゃんと示せているかどうかが問われます。あるいは成果が出ているというように社会に判断されれば、受験者が増えて、定員確保ということになるわけです。ある意味、まさに市場原理によって、われわれの教育の質が測られる事態になっているということが、スライドに書いていませんけれども、本当の問題なのだろうなというふうに思います。

システム改革の会議の中でも、産業構造や就業構造の転換が図られるということです。どのような産業構造が形成され、どのような社会が実現されていくのか、誰も予見できないという形で、だからこそ入試改革を通じて、あるいはAPなどを通じて、大学教育全体を変えていかざるを得なくなっているのだとい

う説明をしています。

この図は恐らくは学生像の変容という点で、もう一つ考えなければならぬだろうというモデルです。50年近く使われている一つのモデルなのですが、学生像が大きく変わってきています。それは大体同じ世代、18歳人口で言うところのどれぐらいの割合が大学に入っているかということです。昔というか、つい40年、50年ほど前までは大学進学率が15%程度であったわけです。昭和30年、40年代初頭ぐらいまでのような時代には、いわゆるエリート型と呼ばれているような大学生が多かったのです。結局そういうタイプ、皆さん方はおそらくその一員だったのだと思いますが、自分で自分の事は決められます。生き方も決められるし、だからこそこういう道を選ばれているのだと思いますが、勉強もしますと、自分で勝手に勉強しますというようなタイプが一定数、今もいるわけです。ゼロになったわけではありません。ただし、進学率が上がってくる中でマス型の学生が増えてきます。さらにマーチン・トロウに言わせれば、半分過ぎるとユニバーサル段階になると、エリート型とは異なる多様な学生がどんどん増えてきます。さすがに早稲田の場合だとエリート型学生はそれなりにいます。ただしマス型とか、場合によっては、今、手を焼いているのはユニバーサル型というか、勉強するつもりで来ていませんというふうに宣言される学生さんです。まさにユニバーサル型だなというようなタイプの学生が一定数入っています。大学によってその比率が違っているというような状況になっています。ただこれをバランス良くというか、人数比率で違っているというのが大学が置かれている現在の状況かと思えます。

マス型はまだいいのです。まさに準エリート層として、ある意味、イメージとしては工場長をやるとか、中間管理職をやるといような人材をどのように養成していくかと、そういう層としてある程度ちゃんと勉強していかないといけないということになるし、本人たちもそれを自覚して、勉強に対してそれなりに前向きに対応するわけです。ただし、学力選抜で言うと、エリート型の学力だけでいきなりやるというわけにはいかないの、推薦やAOみたいなものも要るよねという話になるわけです。ところが今、入ってきている、一定の割合はユニバーサル型で、場合によっては年齢も無関係であるということです。何らかの理由で経済的・時間的余裕ができたから入ります、あるいは目的ははっきりしないけど入りあえ入るということで、それは入学した層をどういうふうな人材として育てなくてはならないかといったら、産業社会に適応し得るような市民の育成です。批判的な精神を持つような市民というふうな言い換えができると思いますが、一方でちゃんと就職させないといけないというニーズ、圧倒的な圧力の中ではまさに就職できる人みたいな話になってしまいます。それで大学かと言わると、「えっ」という話ですが、しかし現実問題としてはそこが問われています。ですから、エリート、マス型学生だけを相手にして全く改革に背を向けるというやり方もあるのですね。少なくとも現実を見た場合に、この対応を考えざるを得ないということもあるわけです。

とすると、実はカリキュラムが非常に多様化せざるを得ないということになります。実はわれわれ苦い経験がありまして、10年ほど前、第二文学部という夜間学部を持っていました。2000年の段階でカリキュラムを抜本的に変えまして、夜間の学部でありながら、自分の科目を20単位ぐらい取ったら、残りは他学部聴講で済むというような仕組みにしました。とにかく専門ははっきりしないけれども、どこかで勉強すればよいという仕組みです。その結果、満足度はとても上がりました。資格はどんどん取れます。しかしそれでは大学じゃないよねという話もあって、学生層が大幅に変わったので、2006年度をもって改組ということにして夜間を無くしました。まさに入試の仕組みやカリキュラムを変えると、ユニバーサル型学生はあつという間に多数派になります。受験者確保のためには、この手もあるということでもあります。カリキュラムを柔軟にしようということ。しかし本当にそれで専門教育としてよいのかということが問われます。この話はさらに教養教育をやっているという文学部や、それを中心にした大学・学部で課題になるかもしれません。この場合には選抜というよりは、まさに到達度を見ざるを得なくなってきました。学力は見るというよりは、一定の資質があればとにかく入学してもらって、その後、ケアすることです。まさにリメディアルや初年次教育で対応するという話です。マーチン・トロウは50年前にこれを予測していたので、すごいと私は思います。まさにマーチン・トロウの予言が今、日本で見事に実現しているなという状況になっています。そういう形で学生像が変容しているのではないかと思います。

私、確信犯と呼んでいますが、結局、一定数は、場合によっては大学院も考えているような勉強するぞという層が一定の割合ではいるわけです。多くはないですけども、確かにいます。しかし多くの人たち

は、何となく来ましたという状況です。勉強するために来ました、教養を身に付けます、専門の勉強をしたいけれども他の事も自由に勉強したいです、というふうに言われます。就職志向の学生がいます。先ほども申し上げました通り、今、どうしても就職に対する危機感というのが非常に強いというところから、この状況を見逃すことができないという状況になります。

一方で自己肯定感の問題もありまして、自分から一歩をなかなか踏み出せないというタイプの学生が20年前に比べると増えています。それが留年率、中退率を上げるというようなことになっているという問題も抱えています。

こうした状況で、先般の、システム改革会議最終報告が示されたわけですが、混沌の中に問題を発見して答えを見出して、新たな価値を創造していくための資質や能力を在籍学生にどのように身に付けることができるのか、それが教育改革になるわけです。あるいはどの程度付けることができるかということを示すということになります。ディプロマ・ポリシーでこのくらい身に付けているというふうにちゃんと保証しないといけないのですが、そもそも教養はどのくらい身に付いたかって、実は数値化は困難でしょう。しかしそれを何らかの形や数値に置き換えて求められています。何らかの別の形で言語化するなり、ある種の資格にするなりという形で見せるという形で、従来の自分で勝手に勉強してくれて、進学も就職も自分で決められるようなエリート型から、マスのないユニバーサルに変わってきたというところで、この問題を大学として大学教育改革として考えなければならないという状況になったということが、おそらく大きな課題だと思います。

こうした状況の中で大学改革というのは、学生像の変容に応じた機能の転換ということを意識して、それをわれわれはこういうふうに考えていますと示すことになります。うちの大学に入ってくる学生はこんなタイプの層です。こういう人たちを欲しいし、この人たちをこう教育したい、こういうふうに育てて、こういうふうな力をもって外に出しますということと言わざるを得ません。まさに社会に対してアカウンタビリティとして説明できないといけないというふうに求められてきているというのは、教育改革の外側の枠組みの話になります。

一つの尺度になっているのは、学士力です。学士力をご存じでしょうか。まさにこの10年近く、大学に身に付けるということで、専門も含めた知識理解とジェネリックなスキル、そして態度・志向性と統合的な経験、創造的な思考力ということで、何かこの手の話ばかりです。学力の三要素もそうですし、いろんな所で大体似たような事しか言っていないわけです。今までの専門教育で知識理解や統合と、卒論等だと思いますけれども、というので専門教育で身に付けられるものもあれば、それ以外の機会に正課外の活動、クラブとか体験学習みたいなものを通じて、ボランティアでも何でもいいわけです、サービスマーケティングなどは典型かと思いますが、汎用的なジェネリックなスキルをどうやって身に付けるかというのが、学士力の中で非常に問われているというのが教育改革であるかと思います。従来、1と4の方ばかりが見られていたのを、2ないし3を見るというのが十年來の改革で今、新しい取り組みはほとんど2か3、あるいは2、3組み合わせる正課外で学ぶというものかなということです。

この話で言うと、もう一度出口の問題に行きますけれども、実はキャリアセンターというのが出来たのが、2000年前後です。2000年前後に立命館に設置されて、その後、東京だと早稲田が早く作りました。2001年ごろだったかと思います。その後、つまり就職課として、今までどこに就職できるかという世話をするという話から、学習、教育面まで含めたキャリア支援、キャリア発達の支援を行っていかないといけないということになりました。なおかつそれと並行して就職率と就職先も公表されるという事態になって、外側の問題だけではなくて、先ほどから申し上げているように、どのようなアウトカムを身に付けて、卒業、就職させたのかというのが今、問われている状況になろうとしています。この改革はこの目的を目指してしないとイケないということになります。

四年制大学の女子学生の就職率をみると、実は1990年代まで非常に低かったのです。6割前後です。ほとんどの学生は就職に苦労しているということです。短大も就職率はもともと低く、昔はおそらくお嫁さま修行という位置づけであったのが、その後急速に卒業後数年間は働いてもらうということで、70年代から80年代にかけて短大で普通に勉強していれば就職できます、しますという状態がバブル崩壊直前まであったわけです。その後、バブル崩壊後は、男の方がずっと低空飛行している中で、短大も四年制大学の女子もほとんど重なっている状態で、たまにリーマンショック等でドスンと就職率が落ちたりしながら、

あるいはガラスの壁、天井があるという話が 1990 年代にはずいぶん話題になりましたけれども、改善はしてきています。就職率が 8 割を超えると大体就職希望者のほぼ 100% が就職できている状況かと思えます。ずいぶん改善しました。だから別の問題が出てきているとも言えます。

後は、別の問題というのはこちらでありまして、実は学部系統ごとにどのような職業に就いているかというのを類型化したものが、これも学校基本調査のデータで出ています。専門的、技術的職業というのが一番左側の数字です。何を差しているかと言いますと、大学教育で学んだ事が仕事につながるという人々の割合です。例えば、教育系だと教員になる、あるいは教育に関する企業に就くということで、6 割ぐらいはそういう仕事に就いているということになります。保健系は 9 割を超えています。医学部だけだと 100% という状況です。当然必要な資格を取って就職するという事です。工学系も結局、企業の類型はともかくとして、工学系で学んでいる事を仕事に結び付けることができるという状況になります。それに対して社会科学、人文科学では 1 割ちょっとです。これでも改善してきています。ある時期まで 9% 前後でしたから、大学での専門的学修が就職にほとんど役に立たないということ。しかもそのうちの 3% ぐらいは教員という話なので、教員になる以外に文系の学部を出て、学んだ事が役に立つという仕事に就いている人がいなかったというのが、日本の文系のリアルなですね。もちろん企業によって事務的な仕事に就いても大企業だと将来偉くなれるかもしれません。ですから、この数字だけで文系がダメだとは言えないのですが、ただ学んだ事が直接活かせないということは確かということになっています。事務か販売かサービスかという類型で、大体卒業生のほとんど占めるわけ。こうした状況をわれわれはどう考えて、卒業時の学力とか能力をどう見るかということが問われています。これはどんな企業に勤めているかということでもあり、人文系では依然として小売りとか、意外と金融がいたりするというのは、数字としては面白いかなということ。す。

そろそろまとめの話に進みたいと思います。私から見ると、大学には教育と研究と地域貢献が大体 3 機能ですが、あと国際化という 4 機能があるのではないかと考えています。この中で例えば、国際化と考えると、今、国際ランキングであるとか、海外の大学との単位互換、留学経験みたいな話になっています。一方で英語化の問題も一つ、英語のカリキュラムというのも用意しなくては行けないということになります。この話、この 15 年ですごく進んでいるのは、2000 年代初頭は、海外の大学と日本の大学、あるいは海外の大学の日本校や日本の大学の海外校の単位の質保証という議論からこの国際化が進んでいたのに対して、現在は意識の高い生徒、学生を留学させる、「トビタテ！留学 JAPAN」とか、あるいは SGU ということで集中的にお金を出すという点です。SGU などは実際には言われているお金の半分しか入ってこない。大変な苦勞をしていまして、数値目標も非常に厳しくて担当の教職員、みんな悲鳴を上げていますけれども、こうした形での国際化を目指す改革も国レベルでは進んでいるということになります。

では地域貢献はどうかということになります。就職先の問題と小規模の地方の大学、私立大学においては、生き残りのための本当に重要な問題になっています。これはご承知の通りだと思いますし、多分都市部でも大変な課題なのではないかと思えます。他方で、大学の規模に応じて別で入学者定員の確保について厳格化を進めていくことになっています。とりわけ 2019 年度以降は定員厳守ということで、私立大学は厳しい状況になることが予想されます。それに対して昨年度は多くの大規模大学で定員拡大という逆の手が打たれておりましたが、早稲田は実は入学定員を減らす方向で検討していたので、他の大規模私立大学が定員を増やすというので逆に驚きました。いわゆる昔風に言うと、経営定員などとも言いますが、1.2 倍とか 1.25 倍ぐらいにあるラインを実際の定員にするという戦略を打った大学もあれば、早稲田大学では 20 年計画で学部学生数を 3 分の 2 ぐらいに減らし、その分だけ大学院生を増やすことを目指しています。なかなかうまく行くかどうか不安もありますが、要するにヨーロッパ・アメリカ型の大学に変えるというのが早稲田で今議論しているところです。いずれにしても、今、入試定員の厳格化という話が出ていて、これは地方の小規模大学に有利になるはずだという確信の元に行われていますが、本当かなという状況は、あと数年たつと分かるかと思えます。

さらに議論されている中では、地方の複数大学と中小企業と組んで、就職先を確保するとか、就職率を上げるということが大きな課題になっています。「COC+」とかいろいろな改革が進められています。

さて、では教育面ではどうかということ。特に先ほどカリキュラムの話をしました。もう一つ学生の支援の問題があります。学費の問題は、高学費高支援、要するに学費も上げながら、なおかつ支援態勢

を増やすのか、それが難しいのであれば低学費という話になります。一方で、教育機能を高めていくためにはいろんな費用が掛かります。しかし他方で格差の問題の中で進学希望者をできるだけ入れるべきだという議論の中でどうするか、奨学金をどうするかというのを、国レベルでも議論されているところです。

もう一つ、これは先ほど申し上げました差別撤廃法です。私立大学にとっても非常に大きな課題になります。

結局、教育機能を振り返ると、学生に対して普通に教育を行うということもありますけれども、「COC+」であるとか、障害学生の支援の問題であるとか、いろいろなところに実は社会の考え方や、あるいは入学する学生がその前に在学していた教育機関である初等中等教育に対してどういうふうな説明ができるのか、こういう課題を検討しているということになります。ですから出口から考えて、こういうふうな進路を見せるからだから入口はこうなっていて、その前にこんな教育をしてほしいという形で求めていかないと、高校が変わりません。高校を変えないと大学に入学してくる新生が変わらないので、変えさせるためには、大学はある程度変わらないといけません。言葉で言って変えてくれると大変楽なのですが、残念ながらこれまで何十年言葉だけでは変わってこなかったわけです。というのが現在、高校教育改革と高大接続改革と大学教育改革を一体的に行うということの本来の意味になっているということです。

結局今お話ししてきた事は、従来の伝統的な大学のイメージから、新しい大学 21 世紀型に変容してきており、あえて申し上げますと、説明責任がひたすら追及されているということになります。その中で特に教育機能というのが要求されています。特に私立大学で問題になるのは、お金を出しているステークホルダーとの関係です。学生からの授業料であるとかさまざまな手数料等で運営せざるを得ないという状況の中では、まさにステークホルダーとしての学生や保護者をどのように見るか、その人たちにどういうふうを考えてもらうかというのが、大きな課題になるわけです。

一方では公的助成が増やせ、増やせといろいろ運動しながらも全体としては目減りしていつているというような事態になっています。国立大学の状況もまた私学と同様に、場合によってははるかにシビアになっていますから、国立大学の改革というのは、われわれ反面教師として見なくちゃいけないだろうなというように思います。公費をどういうふうにとっていくのか、あるいは卒業生からの寄付金、ドネーションなどによって運営していくのかという点もまた課題です。早稲田は今この数年でとにかくどんどん卒業生からの寄付金を集めようという形で、ようやく一橋大学や慶應義塾大学の後を追う方向に動き始めています。非常に苦勞をしていますけれども、でもそうでもしないと、今さら他の所からお金を集めるのは無理ですねという話になっているということです。

もう一つ公費を獲得するための前提条件もまた非常に難しくなっています。昔、貴学でも GP など獲得されておられたというのは拝見しておりますけれども、今 GP、今は AP といえますけれども、それを受け取るための前提条件は教育改革をここまでやっていますということを数字で示すことができるかどうかです。残っている改善点は数年以内に改善しますという誓約を、申請書にちゃんと書いて、実際院改善しないといけないということです。私も実はフォローアップの委員なのですが、AP で今出しているところで、ちゃんと教育機能の改善を約束していた大学は改善が不十分だと、中間評価が下がるかもしれないというような事態になるということになっているぐらい、実は公費をもらうためにも、教育改革をしないといけないということです。どっちが目的かよく分からないというような状況が、私立大学が直面している状況です。あまり公費に依存できないということであれば、学費を上げるか、卒業生からの寄付金か、地域社会からの何らかの寄付かというような形で集めるしかありません。最後非常にシビアな話になりますが、お金の問題になっています。

それとの絡みで言えば、幸か不幸か今 AP という形で、国レベルで改革を進めているという一覧も示されています。後でぜひ資料を詳細にご覧いただくと、全国的にいろいろな改革を進めているということで参考になるものがあれば、ぜひウェブサイトなどで情報を見ていただければと思います。

結局、今まで私が話してきた内容は、高等教育政策がずいぶん大きく変わってくる中で、とにかく徹底したアカウンタビリティ、説明が求められているという時代に来てしまっているということです。なおかつアウトカム、学生がどのような事ができるようになったという形で卒業しているかと、そこからスタートして全部全ての改革が語られています。さらに社会との関係というのが、重視されています。結局その逆の延長上にある、初等中等教育との関係で言いますと、高校側がどんな教育をしないといけないように

するかという点でも、入試改革をせざるを得ないということで新入生、入学者を変えるためには方向を変えないといけないということになっているということです。

それを測るためには、実は今日ほとんど出しませんでしたが、自分たちの大学がどうなっているかを冷静にちゃんと見ないといけないということです。卒業生がどんな進路に進みそれに満足しているとか、教育がうまく行っているかどうか、GPAなどで測られているようだけれども、IRという言葉があります。Institutional Researchという言葉で、自分たちの大学の中をちゃんと調査をして、アドバンテージ、あるいはディスアドバンテージがどこにあるのかと、それをベースにしていいところは伸ばしていく、問題があるところは改善していくということを個別学科レベル、あるいは大学全体として行っていくというのが今求められていることです。実はIRの機能を持っているかどうかというのは、要するにAPなどの公的資金申請の一つの指標になっているというような状態にもなっているので、自分たちを自分たちでちゃんと見て改善策を考えていくということになります。良いか悪いかは別にして小規模な私立大学は、今コンサルティングを入れて、ちょっと食べ物になっているという大学も無いわけじゃないんですけども、でも自分たちだけで判断できていないという事であれば、いろんな外部の意見も参考にしながらどういうふうに改革していくか、自分たちにとって最適なのかということを探さなければならない時代になっています。今までこのような事は言わなくて済んでいた時代です。早稲田も10数年前まではある意味で本当に自由にやっていたのですが、それじゃ済まないというのが、今日の前に来ているという事です。

一言だけもう一つ言わないといけないのは、ウォッシュバックであります。入試はまさに大学から一番高校側に伝えるメッセージです。こんな改革をしました、入試はこんなことをやっています、こういう学生、生徒が欲しいんですという意味で、こういうものを求めると、それに対応して高校教育もまた変えざるを得なくなります。今一番それを目指しているいろいろやっているのは英語の4技能の試験です。これを入れるということで高校教育、特に進学校などは英語の教育を変えざるを得ない、それを狙って早稲田大学もそうですし、上智大学をはじめとして、いろいろな形で英語4技能型の入試を入れるという改革をしています。うまくいくかどうかは、これから数年見ないとはいけませんけれども、まさにわれわれが変えることによって高校教育を変えるというのはカリキュラムの話だけではなくて、入試制度によっても伝わります。入試を変えないということになると、今まで通りの暗記型の勉強でいいんだというふうなメッセージになってしまうという点からみて、まさにウォッシュバック、返すという機能をわれわれは意識しないとイケないというふうに思うわけです。

こういう連携の中で高校と大学がいろんな連携を図ってまいります、いろいろな課題もあります。でも本当の問題は入ってくる学生が、どのように成長発達していき、その進路を確保していくか、どのように生きていくか、キャリアを構築していくかということで、はやりの言葉でいえば「学生ファースト」という考え方を取る中で、大学教育をどう変えるか、高校との関係をどう変えていくかが求められているかなというふうに思うわけです。

非常に拙い話で質問の時間はほとんど取れないという申し訳ないことになりましたけれども、どこか一枚ぐらいは引っかかるスライドがあったのではないかと思いますので、そのあたりでご理解いただいて、関心持っていただければと思います。私立大学で共に働いている者として、フェリス女学院大学の皆さんのいろいろな検討、大学改革がうまく行くということを祈念しております。ご清聴ありがとうございました。

FD 講演会を終えて

大学FD委員会副委員長
教務部長 近藤 存志

2016年度フェリス女学院大学FD講演会では、「高大接続システム改革における3つの方策 大学教育改革について」と題して、早稲田大学文学学術院教授沖清豪先生をお招きし、大きく以下の3点に力点をおいてお話しいただきました。

- 1) 高校教育改革、高大接続改革、大学教育改革について中央行政レベルで何が今、議論されているのか
- 2) 中央行政レベルで、そうした議論がなされるようになった経緯とはどのようなものだったのか
- 3) 私立大学が今後検討すべき課題を考えるうえで手がかりとなる情報にはどのようなものがあるのか

ご講演を通して、高大接続システム改革における大学教育改革とはどのような視点から取り組まれ、具体的にはどのような方策が必要とされているのか、また大学教育改革は高等学校教育改革及び大学入学者選抜改革とどのように連動して進めることが期待されているのか、知識を深めることができました。ご講演をご快諾くださった沖先生に御礼申し上げます。

昨今、日本の大学教育改革は、教育再生実行会議や中央教育審議会、さらには私立大学等改革総合支援事業など、大学の外からの要請に対応する必要から、各大学においてほぼ同種の取り組みがなされているように思われます。とりわけ公的助成との関係で大学における教育の改革が検討され実行に移されているケースは、近年急速に一般化してきました。それでもなお、日本の大学が取り組む教育改革は、海外の大学での状況と比べると、3、40年遅れていると言われることがあります。欧米の大学で、各大学の個々の学部・学科の教育の質保証と教育力の向上を図る Teaching Assessment や、個々の学部・学科別の研究力を評価する Research Assessment などの制度が、FD 活動のいわば基軸として本格的に検討がはじめられ策定されるようになったのは、1980年代後半から1990年代初頭のことでした。

海外の大学の教員たちからそれぞれの国の大学でのFD活動について話を聞くと、日本の大学がFD活動の取り組みにおいて非常に異質な状況にあることをしばしば思い知らされます。国によっては、各教員の研究教育活動が毎年チェック、評価され、2年分の成果に照らして雇用条件や環境が変化するというような厳しい制度が確立されている国すらあります。制度上のディテールには多少の違いがありますが、共通していることは、大学のレベルや入学倍率ではなく、大学における活発な研究・教育活動の実現を通して他大学と競うことに大学が積極的であるということのようです。そうした状況下では、FDに関わる教育改革の取り組みは、外部の公的機関からの要請への対応としてのみならず、研究機関であり教育機関である大学の本来のあるべき姿をめざす自主的な改善・向上の試みとして営まれているように思われます。

FD活動と、大学の本来の使命や存在意義との間に矛盾がないことは、大学教育の歴史を通じてFD的な観点からの諸活動が常に意識され、多彩な実験や試みがなされてきたことから明らかです。たとえばアダム・スミスは、『国富論』の中で、大学での教員の研究教育的役割の問題について、「今日のFD活動」に通じる視点で論じています。

FD活動は、究極的には教員個人の研究と教育の姿勢を確認する作業と言って良いでしょう。今回のご講演で知ることができた日本の中央行政がめざす大学教育改革のあり様や現状を受けて、フェリス女学院大学に相応しい教育改革の方策、そして研究と教育の連動関係を探究していければと思います。

講演会の様子

基調講演



質疑応答



情報交換会



3

学修行動調査

2013年度から隔年で開催している学修行動調査について、回答率を上げることを目的に成績公開時期に実施することが望ましいことを確認し、毎年度、年度末に実施する方針に変更しました。そのため、2016年度は2回の学修行動調査を実施しました。

| | |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 目的 | (1)学修時間の実態や学修行動の把握 (2)学修成果の把握 |
| 対象者 | 学部学生全員 |
| 実施方法 | FerrisPassport のアンケート機能利用 |
| 実施期間 | 第3回(前期末) 2016年7月1日(金)~8月31日(水) 第4回(後期末) 2017年2月24日(金)~4月21日(金) |
| 回答率 | 第3回(前期末) 40.1%(10月1日付在籍者数:2,543名、回答者数:1,021名) 第4回(後期末) 31.4%(5月1日付在籍者数:2,546名、回答者数:798名) |
| 設問の概要 | (1)大学入学後の時間の使い方 (2)授業での経験 (3)学修への取り組み (4)授業に対する意識 (5)入学後から現在までの学修行動についての自己評価 (6)本学の教育への満足度 |

4

教育の質向上に向けた取り組み - シラバスの改善

中期計画 17-20 PLAN に基づき、定められたカリキュラムのもと、学生が履修を計画し、適切に履修するため、また、組織的なカリキュラムのPDCAサイクルを展開するためのインフラとしての機能をより高めることを目的として、2016年度は、2017年度に向けて次のとおりシラバスの改善を行いました。

- ・成績評価基準欄の新設
- ・フィードバック欄の新設
- ・授業計画各回内容表記の具体化
- ・アクティブ・ラーニングの明確化

5

2016 年度活動内容

| 期間 | テーマ、トピック | 主催 |
|--------------------|--------------------------------------|-----------|
| 6月6日(月)~6月24日(金) | 専任教員による授業参観 | 大学FD委員会 |
| 6月22日(水) | 外国語による教授法FDプロジェクト | 大学FD委員会 |
| 7月8日(金)~7月28日(木) | 前期授業アンケート実施(授業への要望) | 大学FD委員会 |
| 7月1日(金)~9月30日(金) | 第3回学修行動調査 | 大学FD委員会 |
| 9月24日(土) | Ferris English Teachers' FD Workshop | 英語教育運営委員会 |
| 11月15日(火)~1月30日(月) | 後期授業アンケート実施(授業への要望) | 大学FD委員会 |
| 11月30日(水) | 第1回FD講演会 | 大学FD委員会 |
| 2月24日(金)~4月11日(月) | 後期授業アンケート実施(学生の自己評価・成長) | 大学FD委員会 |
| 2月24日(木)~4月21日(金) | 第4回学修行動調査 | 大学FD委員会 |
| 12月~3月 | 教育の質向上に向けた取り組み - シラバスの改善 | 大学FD委員会 |